

「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 3 月 25 日

事業名称		民間保育園運営委託・補助事業費 [民間保育園運営委託・補助事業]									
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2	児童措置費	事業番号	2			
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	保育		課		管理・給付		係	課長名	関田 孝志		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 4			
【施策名】 児童福祉の推進							総合計画書 (ページ)	59			
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	民間保育園を利用できる世帯				→ 0～5歳の児童数(4月1日現在)						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	保護者は育児と仕事の両立、児童は適切な保育をうけられる。				→ 民間保育園を利用している児童数						
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	市内に住所がある児童が民間保育園を利用した際、当該民間保育園の運営者に委託料、補助金を交付した。				→ 民間保育園における委託料、補助金交付対象児童数						
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	人	4,426	4,321	4,167					
	成果指標	②の数値	延人	22,321	22,222	21,931					
	目 標	②の目標値									
		目標値設定の考え方									
3 経費	事業費(実績)		円	2,934,471,624	2,970,922,497	2,950,820,521	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	1,251,349,550	1,164,739,876	1,069,415,465					
		特定財源	円	1,683,122,074	1,806,182,621	1,881,405,056					
		(うち受益者負担)	円	373,869,770	373,907,600	255,706,640					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	8,253,000	8,244,000	8,310,000					
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	2,942,724,624	2,979,166,497	2,959,130,521						
4 環境変化等	(1) 開始年度		不明 年度								
	(2) 環境の変化										
支払いの基準となる国の「公定価格」も年々上昇しており、運営費用が増加している。 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の影響により、一般財源が減少した。											

事業名称	民間保育園運営委託・補助事業費 [民間保育園運営委託・補助事業]			
担当部署・課長名	民生費	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 議会及び市内施設からは保育士の人材確保についての施策及び保育士の処遇の改善についての質問が増加している状況である。慢性的な保育士不足のため、運営事業者の中でも、保育人材の確保と処遇の改善は課題となっている。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 年度内に補助制度の改正や新設が複数件発生するため、その内容の正確な把握と、施設への説明。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 園長会等で改正された補助制度等についての説明を行い、周知に努めた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 運営費・補助金等について制度が複雑化しているため、園が運営費や補助金に係る書類を円滑に作成できるよう、記入例や解説などの作成、様式の簡略化について検討を行う。 慢性的な保育士不足が、待機児童解消の妨げになっている状況であるため、保育士確保に資する補助について活用を促す。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 児童福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 国や都と連絡を密にとり、補助制度の正確な把握に努める。市の事業で活用可能な補助があれば、適切に利用し、施設にも活用を促す。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 定期的に事務説明会を開催し、保育施設の事務負担を軽減させる。市内の保育施設に勤務する保育士が継続的に勤められるように、直接的な補助制度を充実させる。併せて、ハローワーク等と協力し、市内の保育施設に勤務できる保育士確保を推進する。			